

# 春風秋霜

江利川毅 県立大理事長



「この「春風秋霜」は、埼玉県立大学理事長として書かせていただいた。理事長の任期4年が8月1日ばいで満了になるので、この欄への執筆は今回が最後になる。最終回は、今まで書いてきたこと重なる部分も多いが、少子化・高齢化問題の克服の方向について述べてみたい。」

## ■少子化の克服

わが国の最大の課題は少子化の克服である。昨年の出生数は94万人、一昨年の合計特殊出生率は1.44。このまま続くと100年後には出生数は約3分の1の30万人余り(200年後には10万人程度)になる。これでは日本社会が成り立たない。少子化の克服は喫緊の課題であり、国も地方も企業も個人も強い危機意識をもって対応しなけ

## 持続可能な社会へ

# 老若の働き方が鍵

対策の基本は若者の雇用の安定である。収入が安定すれば、結婚や子育てを前向きに考えられる。そのためには若者の能力の向上と働く場の確保が必要で

ればいけない。義務教育終了までにバイリンガルに育てることが求められる。もちろん教育の基本は人間教育であるから、先人に学び、歴史や文化を学ぶことも並行して行わなければならない。

夫婦が相協力して子育てができるよう、働き方の工夫や配慮も必要である。ゼロ歳児や病児は親が育児休暇・有給休暇を取って対応できるようにする。保育所には4月以外でも入れるよ

し、義務教育終了までにバイリンガルに育てることが求められる。もちろん教育の基本は人間教育であるから、先人に学び、歴史や文化を学ぶことも並行して行わなければならない。

国民皆保険皆年金が実現した1961年は男性の平均寿命は65歳で、年金の支給開始年齢は

直すとこの発想が必要である。長寿化に伴って一生涯に要する経費は増えている。昔と同じ働き方では人生の伸びた分の生活費を賄うことができない。生涯経費について、04年の男女共同参画白書に「世帯単位の生涯経費は3億900万円」という推計が載っている。

高齢者は65歳以上とされているが、昨年1月に日本老年学会などは、75歳以上にすべきと

年後の二毛作目の生活設計を考えるのもよい。行政も企業も個人も頑張る、生涯経費を働き出せる社会にしなければならぬ。それができないと、社会保障制度をどう工夫しようが、後輩世代にツケ回しすることにな

ある。2000年初頭の円高の時期に多くの日本企業が生産拠点を海外に移転した。それを補充するよう海外からの企業進出も含め国内に雇用の場を作り出していか、語学能力を高め若者が海外に雇用の場を求めていけるようになる。そのためにはまず教育を見直

うにする、育児休暇は男女が均等に取得することを原則とする、若年男性は残業ゼロにして家事育児に当たる時間を確保するなど、社会全体での若者夫婦を支援する仕組みやルールを作り実行する必要がある。

60歳(55歳から引上げの途中)であった。現在の男性の平均寿命は81歳。フランス論的に言えば、年金支給開始年齢は現在の65歳を76歳に引き上げるべきことになる。

これを10歳刻みで見ると、50年間(65→74歳)は1755万人、11→33万人と元気な高齢者はかなり減り、75→84歳は1138万人、1096万人とおお

提言している。人口の将来推計を見ると、65歳以上人口は2015年には総人口の約27%であるが、50年後には40%近くになる。

## ■社会保障は大丈夫か

社会保障制度は、個々人が生涯経費を働き出せば、あるいは国民全体で余裕も持つて生涯経費総計を上回れば、問題は生じない。出生率が徐々に引き上がると2040年(2007となれば、人口は9千万程度で安定し、65歳以上人口は現在と同じ27%程度にとどまる。若者の働く場を確保し、若者夫婦が子育てしやすい社会になり、高齢になっても元気なうち

は働ける社会であれば、未来が暗くなることはない。(おわり)